

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,427,777	流動負債	5,962,692
現金及び預金	205,208	買掛金	3,020,996
売掛金	5,975,959	リース債務	602
商品	211,051	未払金	1,191,409
製品	2,006,032	未払費用	270,023
半製品	397,559	未払法人税等	646,098
原材料	1,630,822	未払消費税等	68,341
貯蔵品	225,363	預り金	59,564
預け金	308,736	賞与引当金	692,808
短期貸付金	1,103,240	役員賞与引当金	10,800
未収入金	276,326	その他	2,048
前払費用	83,416		
その他	4,059		
		固定負債	1,554,675
		退職給付引当金	1,479,073
		長期未払金	75,602
固定資産	10,899,489		
有形固定資産	7,717,592	負債合計	7,517,368
建物	3,769,615		
構築物	429,277	純資産の部	
機械装置	2,380,685	株主資本	15,809,898
車両運搬具	22,886	資本金	2,474,936
工具器具備品	714,072	資本剰余金	93,960
土地	200,821	資本準備金	93,960
リース資産	301	利益剰余金	13,241,002
建設仮勘定	199,932	利益準備金	545,422
		その他利益剰余金	12,695,579
無形固定資産	1,283,754	圧縮記帳積立金	12,859
ソフトウェア	1,279,227	別途積立金	4,365,844
電話加入権	936	繰越利益剰余金	8,316,875
その他	2,861		
ソフトウェア仮勘定	728		
投資その他の資産	1,898,143		
投資有価証券	12,066		
関係会社株式	561,732		
関係会社出資金	406,428		
長期前払費用	27,116		
長期貸付金	9,926		
繰延税金資産	858,966		
その他	22,237		
貸倒引当金	△330		
		純資産合計	15,809,898
資産合計	23,327,267	負債・純資産合計	23,327,267

損益計算書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額
売上高	売上原価	25,153,535
		17,572,678
売上総利益		7,580,856
販売費及び一般管理費		5,323,329
営業利益		2,257,527
営業外収益		245,228
受取利息		2,243
受取配当金		152,228
為替差益		50,270
その他		40,485
営業外費用		11,787
保険解約損		2,837
固定資産税		8,837
その他		112
経常利益		2,490,967
特別利益		181
固定資産売却益		181
特別損失		5,211
固定資産除却損		5,211
税引前当期純利益		2,485,938
法人税、住民税及び事業税		686,482
法人税等調整額		△111,710
当期純利益		1,911,165

個別注記表

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、電子部品用封止材、半導体/液晶用薬液、工業用機能化学製品/中間体など多種多様な化学製品の製造・販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 7, 0 6 3, 5 9 6 千円

長期金銭債権 9, 9 2 6 千円

短期金銭債務 1, 7 1 7, 9 2 9 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2 7, 4 8 3, 0 2 6 千円

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、棚卸資産有税評価減、賞与引当金および減損損失等であり、評価性引当額を控除しております。

V 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額		科目	期末残高
親会社	長瀬産業(株)	化学品、合成樹脂、電子材料等の輸出・輸入および国内販売	(被所有) 直接 100.0	製商品の販売及び仕入等 役員の兼任	製商品の売上	23,558,070		売掛金	5,536,712
					製商品の仕入	4,495,895		買掛金	1,613,366
					諸経費 (一般管理費)	258,038		未払金	94,267
					預入金	—		預け金	308,736
					利息の受取	1,932		貸付金	1,100,000
子会社	INKRON LTD.	電子部品向け次世代材料の開発および製造	(所有) 直接 80.00	役員の兼任 従業員の出向	増資の引受	371,840		—	—
親会社の 子会社	(株)林原 (現ナガセヴィータ(株))	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	なし	なし	吸収分割	承継 資産	3,690 百万円	—	—
						承継 負債	327 百万円		
親会社の 子会社	福井山田化学工業(株)	各種カラーフォーマー(ロイコ色素)の製造、顔色剤の製造、各種受託生産	なし	当社製品の製造 従業員の出向	固定資産の購入	487,114		—	—

- (注) 1. 製商品の販売・仕入についての取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。
2. 預入金は、長瀬産業グループ・キャッシュ・マネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。なお、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。
3. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
4. 2023年4月1日付で、当社の生化学品事業を、(株)林原（現ナガセヴィータ(株)）に吸収分割により承継しました。
5. 固定資産の購入価額は、適正な帳簿価額にもとづき決定しており、支払条件は一括現金払であります。

VI 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,496円24銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 422円64銭 |

VII 重要な後発事象に関する注記

(機能性色素事業に関する吸収分割契約の締結)

当社は、NAGASEグループにおけるケミカル事業統合を目的として、2024年4月30日開催の取締役会の承認に基づき、当社の親会社である長瀬産業(株)の完全子会社であるナガセヴィータ(株)の機能性色素事業を承継する吸収分割契約を2024年5月15日付けで締結いたしました。

1. 企業結合の方法

ナガセヴィータ(株)を分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割です。

2. 企業結合日

2025年4月1日

3. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

4. 結合後企業の名称

ナガセケムテックス(株)

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。